

<毎月決算型>

第125期末 (2025年11月12日)

基準価額	11,643円
純資産総額	33億円

第120期～第125期
(2025年5月13日～2025年11月12日)

騰落率	17.1%
分配金合計	250円

(注) 謄落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第21期末 (2025年11月12日)

基準価額	16,650円
純資産総額	15億円
騰落率	17.2%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・
オーストラリア・リート・オープン
(毎月決算型)／(年2回決算型)

追加型投信／海外／不動産投信 特化型

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2025年5月13日～2025年11月12日

<毎月決算型>

第120期 (決算日2025年6月12日) 第123期 (決算日2025年9月12日)
第121期 (決算日2025年7月14日) 第124期 (決算日2025年10月14日)
第122期 (決算日2025年8月12日) 第125期 (決算日2025年11月12日)

<年2回決算型>

第21期 (決算日 2025年11月12日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (毎月決算型)／(年2回決算型)」は、2025年11月12日に決算を行いました。

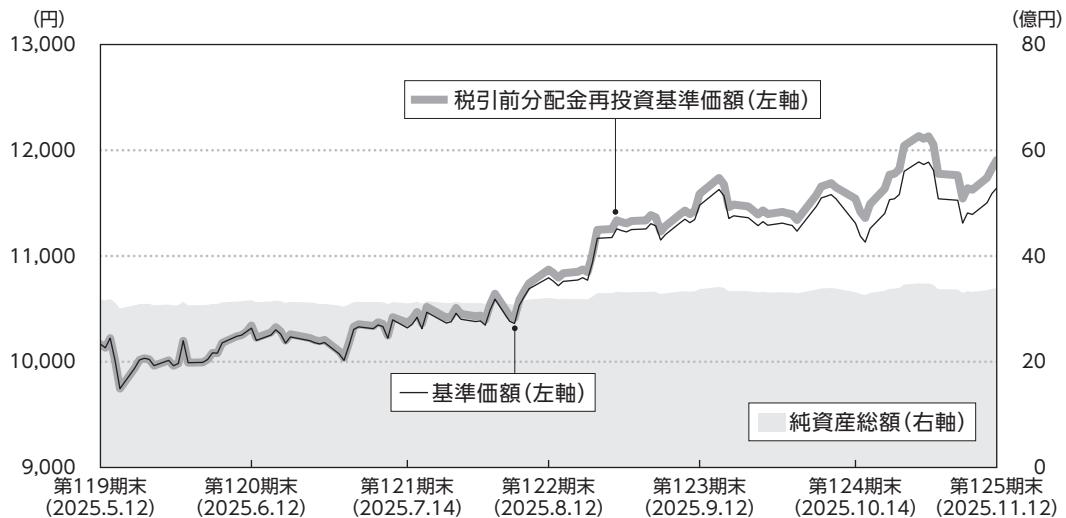
各ファンドは、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2025年5月13日～2025年11月12日

基準価額等の推移



第120期首	10,167円	既払分配金	250円
第125期末	11,643円	騰落率（分配金再投資ベース）	17.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・8月にトランプ米大統領がオーストラリアに対する関税率を10%に据え置いたことから、市場では関税への過度な懸念が後退したため、リート市場が上昇したことや、米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長がジャクソンホール会議で講演し、利下げ再開の可能性を示唆したことを受け、投資家のリスク選好度が高まったため、オーストラリア・ドル高円安となったこと
- ・10月中旬にレアアースの供給に関する米国・オーストラリア間の合意を受け、鉱業関連株を中心に株式市場が上昇するとリート市場も上昇したことや、高市首相による新政権のもと財政拡張や金融緩和路線が進むとの観測を背景に、オーストラリア・ドル高円安基調で推移したこと

<下落要因>

- ・10月下旬から11月上旬にかけて、オーストラリア消費者物価指数（C P I）の伸びが市場予想を上回ったことなどを受けて、オーストラリア準備銀行（R B A：中央銀行）の利下げ観測が後退し、また、実際に11月の理事会でR B Aが政策金利を据え置いたことから、リート市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第120期～第125期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	61円	0.567%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,806円です。
(投信会社)	(21)	(0.194)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(39)	(0.360)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務 付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	62	0.570	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

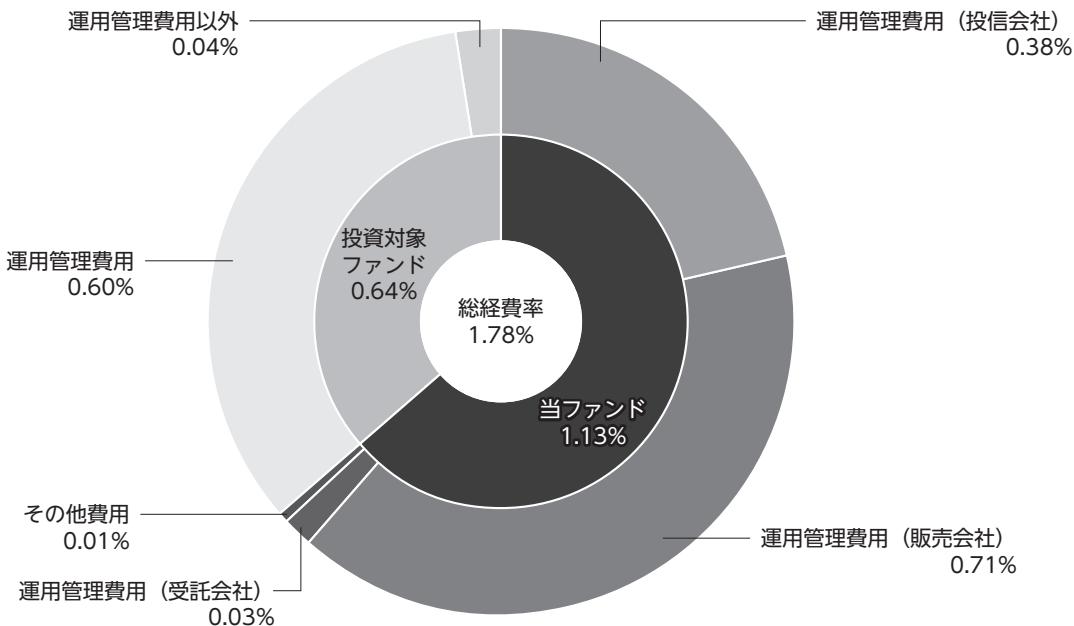
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

(参考情報)

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた上で除した**総経費率（年率）**は**1.78%**です。



総経費率 ((①+②+③))	1.78%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資対象 ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資対象 ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

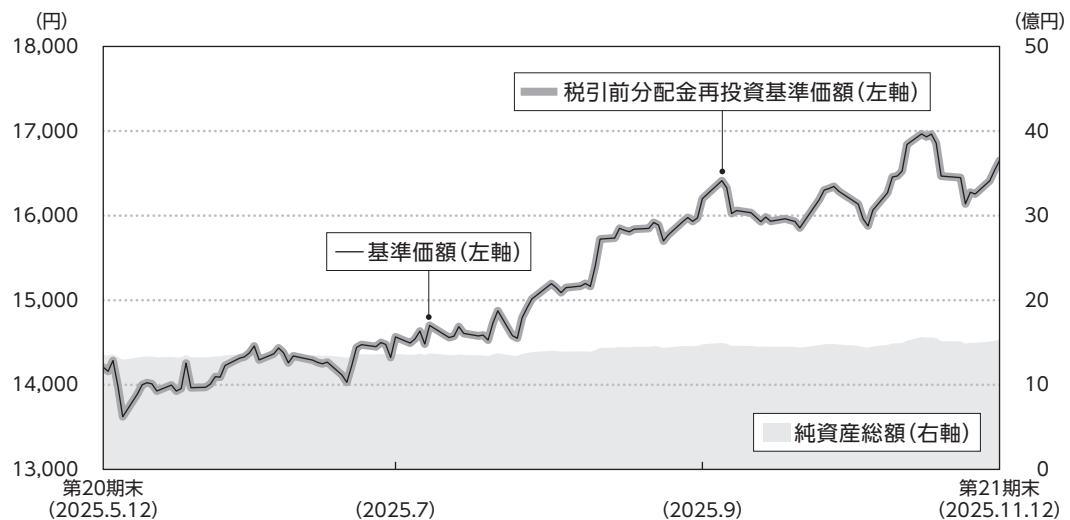
(注4) 投資対象 ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象 ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第21期首	14,208円	既払分配金	0円
第21期末	16,650円	騰落率（分配金再投資ベース）	17.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・8月にトランプ米大統領がオーストラリアに対する関税率を10%に据え置いたことから、市場では関税への過度な懸念が後退したため、リート市場が上昇したことや、米連邦準備制度理事会（F R B）のパウエル議長がジャクソンホール会議で講演し、利下げ再開の可能性を示唆したことを受け、投資家のリスク選好度が高まったため、オーストラリア・ドル高円安となったこと
- ・10月中旬にレアアースの供給に関する米国・オーストラリア間の合意を受け、鉱業関連株を中心に株式市場が上昇するとリート市場も上昇したことや、高市首相による新政権のもと財政拡張や金融緩和路線が進むとの観測を背景に、オーストラリア・ドル高円安基調で推移したこと

<下落要因>

- ・10月下旬から11月上旬にかけて、オーストラリア消費者物価指数（C P I）の伸びが市場予想を上回ったことなどを受けて、オーストラリア準備銀行（R B A：中央銀行）の利下げ観測が後退し、また、実際に11月の理事会でR B Aが政策金利を据え置いたことから、リート市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	86円	0.568%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は15,191円です。
(投信会社)	(29)	(0.194)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(55)	(0.360)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務 付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	87	0.573	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

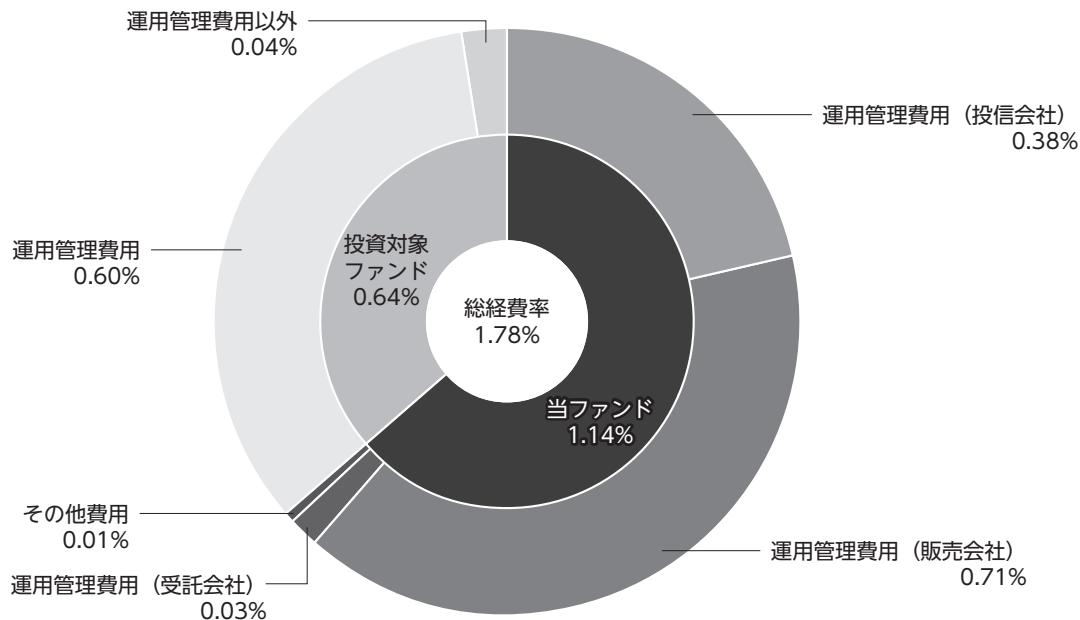
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

(参考情報)

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は1.78%です。



項目	割合
総経費率 ((①+②+③))	1.78%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資対象 ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資対象 ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象 ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象 ファンドが支払った費用を含みません。

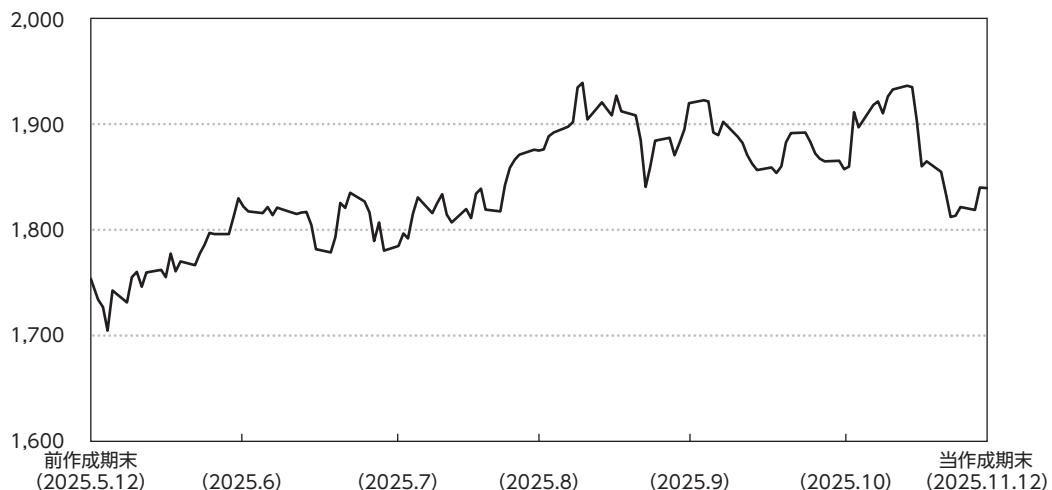
(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■オーストラリアリート市況

【S & P / A S X 3 0 0 A - R E I T の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

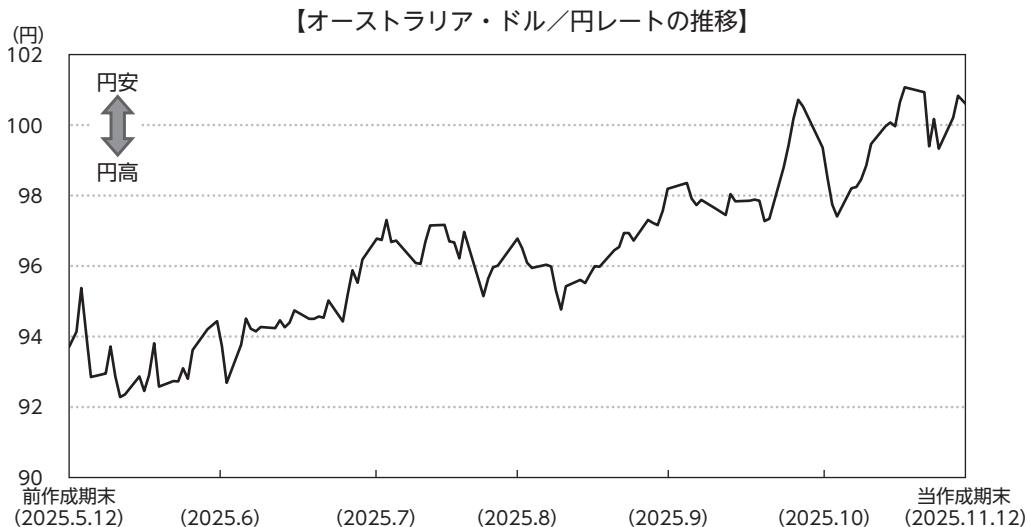
オーストラリアリート市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半はRBAが利下げを実施したことや、オーストラリアの実質国内総生産（GDP）の伸びが市場予想を下回ったことを受けて、RBAの追加利下げ期待が高まったことから、リート市場は堅調に推移しました。

当作成期半ばはトランプ米大統領がオーストラリアに対する関税率を10%に据え置いたことから、関税への過度な懸念が後退したため、リート市場は一段と上昇しました。しかし、その後はオーストラリアの実質GDP成長率が市場予想を上回る伸びとなったことなどから、RBAの利下げ観測が後退すると、リート市場は下落しました。

当作成期後半はレアアースの供給に関する米国・オーストラリア間の合意を受け、鉱業関連株を中心に株式市場が上昇すると、リート市場も一時上昇しました。しかし、その後はオーストラリアCPIの伸びが市場予想を上回ったことなどを受けて、RBAの利下げ観測が後退し、また、実際に11月の理事会でRBAが政策金利を据え置いたことから、リート市場は当作成期末にかけて下落しました。

■為替市況



（注）対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は當作成期を通じて見るとオーストラリア・ドル高円安となりました。

當作成期前半は中東情勢の緊張化を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、オーストラリア・ドル安円高が一時進展しました。しかし、その後は中東情勢の緊張緩和によるグローバルなリスク回避姿勢の後退などを背景に、オーストラリア・ドル高円安が優勢となりました。

當作成期半ばは軟調なオーストラリア雇用統計を受けてRBAの利下げ期待が高まると、オーストラリア・ドル安円高が優勢となりました。しかし、その後はFRBのパウエル議長がジャクソンホール会議で講演し、利下げ再開の可能性を示唆したことによって投資家のリスク選好度が高まったため、オーストラリア・ドル高円安に転じました。

當作成期後半は米中貿易摩擦への懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことを受け、オーストラリア・ドル安円高が一時進展する局面がありました。しかし、高市首相による新政権のもと財政拡張や金融緩和路線が進むとの観測を背景に、オーストラリア・ドル高円安基調で推移しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当作出期も、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の資料（現地における当作出期末の前営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを主要投資対象とし、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしました。

業種配分については、当作出期末において組入比率の高い順に小売（36.5%）、多角（33.2%）、オフィス（11.6%）としています。

また、組入銘柄の予想配当利回り（加重平均）については、現地における当作出期末の前月末前営業日基準で5.0%となっています。

(注1) 比率は対組入銘柄評価額比です。

(注2) 多角とは複数のセクターの物件を併せ持つリートのことです。

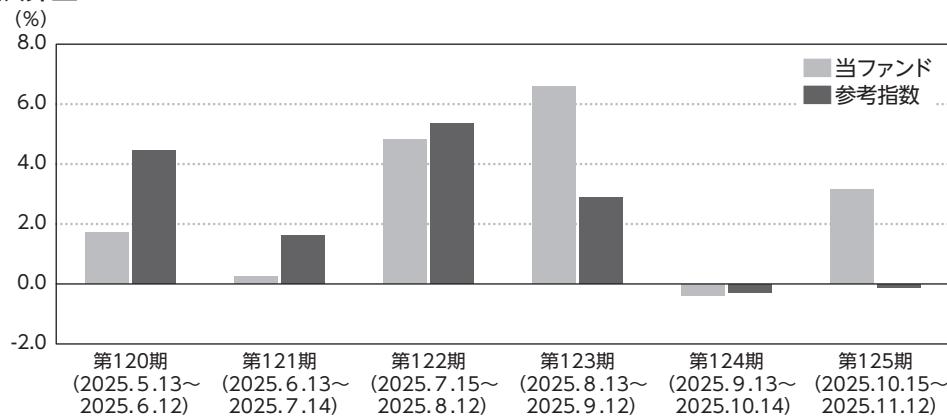
■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指標との差異

「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドでの銘柄選択において、アスペン・グループ（多角）の保有などがプラスに働きました。

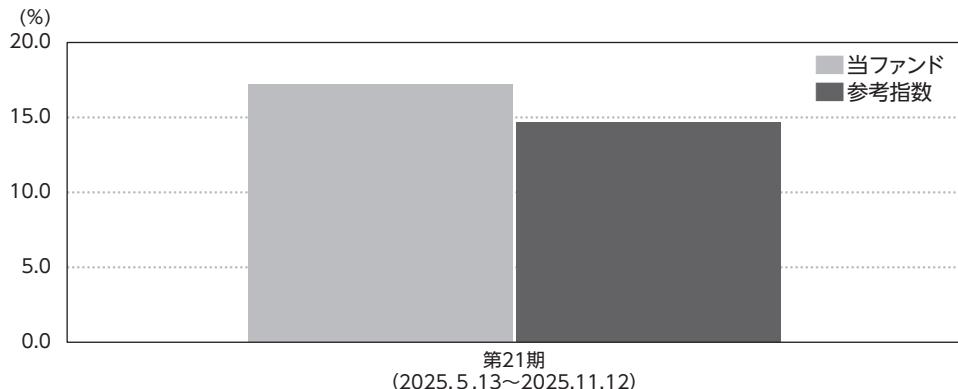
■毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指標はS & P／A S X 3 0 0 A – R E I T 指数（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+17.1%となり、参考指標騰落率（+14.6%）を上回りました。

■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指標はS & P／A S X 3 0 0 A – R E I T 指数（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+17.2%となり、参考指標騰落率（+14.6%）を上回りました。

（注1） 基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2） 参考指標の詳細につきましては、後掲の「指標について」をご参照ください。

分配金

■毎月決算型

当分成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第120期 2025年5月13日 ～ 2025年6月12日	第121期 2025年6月13日 ～ 2025年7月14日	第122期 2025年7月15日 ～ 2025年8月12日	第123期 2025年8月13日 ～ 2025年9月12日	第124期 2025年9月13日 ～ 2025年10月14日	第125期 2025年10月15日 ～ 2025年11月12日
当期分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	125円	25円
対基準価額比率	0.24%	0.24%	0.23%	0.22%	1.09%	0.21%
当期の収益	25円	25円	25円	25円	31円	25円
当期の収益以外	－	－	－	－	93円	－
翌期繰越分配対象額	2,281円	2,288円	2,305円	2,721円	2,627円	2,884円

■年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送させていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年5月13日～2025年11月12日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,072円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

今後も、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

■フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）

オーストラリアの経済成長率は、高所得や堅調な人口増加、責任ある政府に引き続き支えられています。また、RBAによる利下げは、金融緩和や住宅ローン金利低下の恩恵を受ける実物資産（不動産のように形があり、それ自体に価値がある資産）と高配当株にとって追い風になるとみています。

為替市場については、比較的小さい財政赤字、控えめな政府債務対GDP比、そして完全雇用による経済活動の活性化などを背景に、オーストラリア・ドルは相対的に堅調さを維持すると考えています。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

		第125期末 2025年11月12日
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）		99.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド		0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

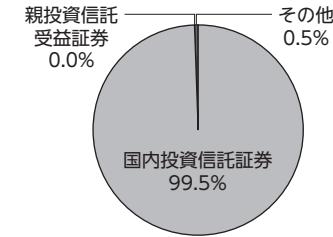
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

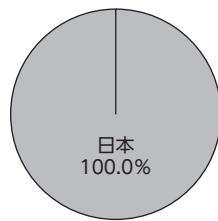
項目	第120期末 2025年6月12日	第121期末 2025年7月14日	第122期末 2025年8月12日	第123期末 2025年9月12日	第124期末 2025年10月14日	第125期末 2025年11月12日
純資産総額	3,165,270,689円	3,104,219,505円	3,206,170,930円	3,373,243,834円	3,315,929,798円	3,392,926,673円
受益権総口数	3,067,688,704口	3,007,916,677口	2,970,273,032口	2,938,282,532口	2,931,839,826口	2,914,144,164口
1万口当たり基準価額	10,318円	10,320円	10,794円	11,480円	11,310円	11,643円

(注) 当作成期間（第120期～第125期）中における追加設定元本額は5,160,718円、同解約元本額は215,382,466円です。

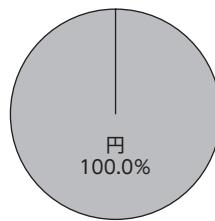
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年11月12日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第21期末 2025年11月12日
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	99.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

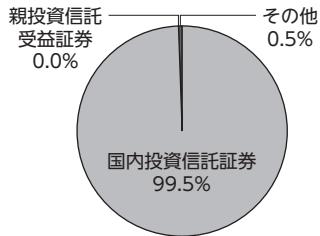
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

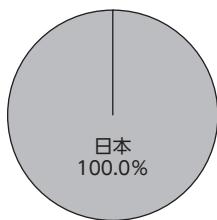
項目	第21期末 2025年11月12日
純資産総額	1,532,297,288円
受益権総口数	920,319,773口
1万口当たり基準価額	16,650円

(注) 当期間中における追加設定元本額は25,172,409円、同解約元本額は56,270,057円です。

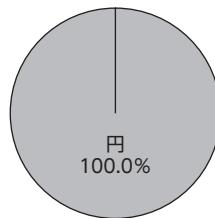
■資産別配分



■国別配分



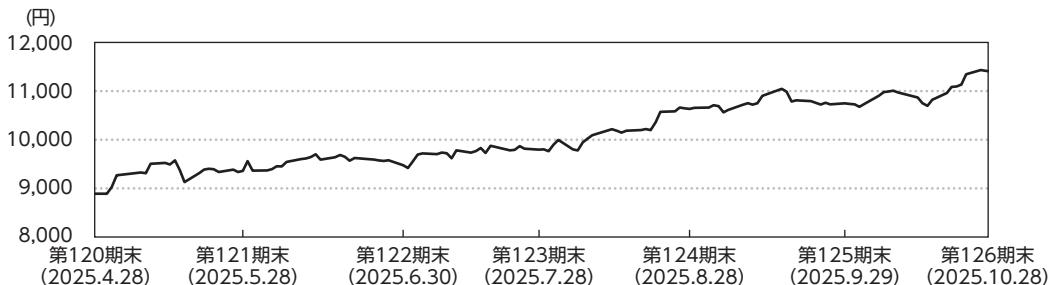
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年11月12日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）の概要

■税引前分配金再投資基準価額の推移



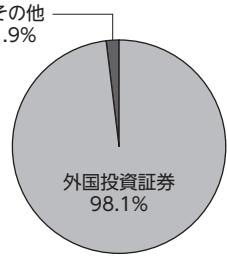
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	18.2%
STOCKLAND	オーストラリア・ドル	11.6
DEXUS/AU	オーストラリア・ドル	5.2
REGION RE LTD	オーストラリア・ドル	5.0
CHARTER HALL RETAIL REIT	オーストラリア・ドル	3.8
INGENIA COMMUNITIES GROUP	オーストラリア・ドル	3.5
HOMECO DAILY NEEDS REIT	オーストラリア・ドル	3.3
ASPEN GROUP	オーストラリア・ドル	3.3
ARENA REIT	オーストラリア・ドル	3.2
CHARTER HALL LONG WALE REIT	オーストラリア・ドル	3.2
組入銘柄数		26

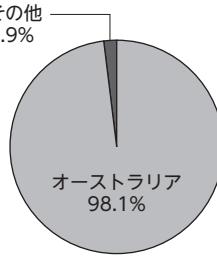
■1万口当たりの費用明細

2025.4.29～2025.10.28	
項目	金額
信託報酬 (投信会社)	30円
(販売会社)	(27)
(受託会社)	(1)
	(2)
売買委託手数料 (投資証券)	1
その他費用 (保管費用)	2
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(1)
(業務委託等費用)	(1)
合計	33

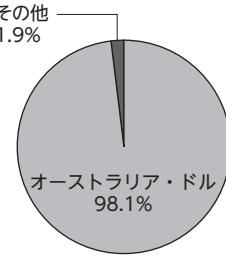
■資産別配分



■国別配分



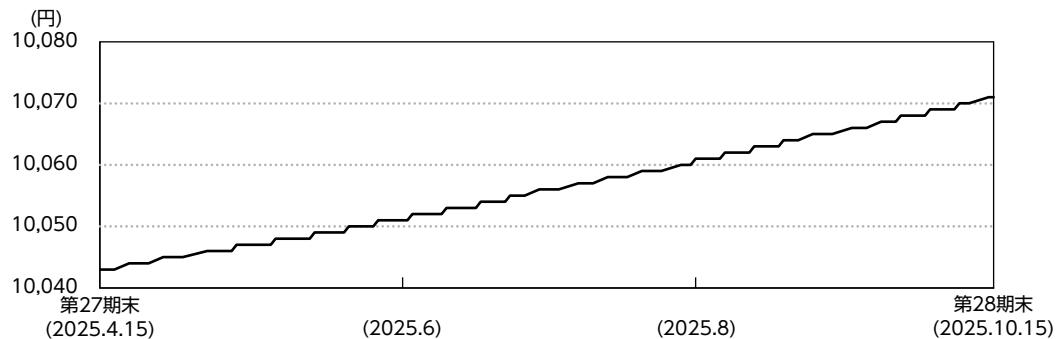
■通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指標化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものです。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年4月28日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の親投資信託の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



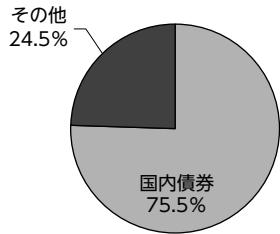
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第160回 共同発行市場公募地方債	円	13.2%
第752回 東京都公募公債	円	9.7
第158回 共同発行市場公募地方債	円	8.8
第756回 東京都公募公債	円	8.8
平成28年度第5回 愛知県公募公債	円	8.8
平成28年度第1回 広島県公募公債	円	8.8
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	8.7
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	円	4.4
平成27年度第1回 静岡市公募公債	円	4.2
組入銘柄数		9

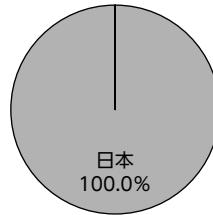
■1万口当たりの費用明細

当期（2025年4月16日～2025年10月15日）における費用はありません。

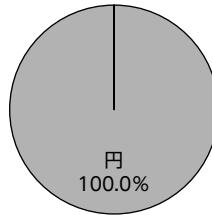
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年10月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数			フランクリン・ テンプルトン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期中 騰落率			期中 騰落率	%			
		円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
96期(2023年 6月12日)	8,853	25	△ 1.0	11,203	15,158	△ 0.2	98.8	0.0	4,101	
97期(2023年 7月12日)	8,675	25	△ 1.7	11,050	15,314	1.0	98.4	0.0	3,912	
98期(2023年 8月14日)	8,824	25	2.0	11,224	15,596	1.8	98.7	0.0	3,910	
99期(2023年 9月12日)	8,572	25	△ 2.6	10,997	15,958	2.3	98.6	0.0	3,721	
100期(2023年10月12日)	8,358	25	△ 2.2	10,808	15,473	△ 3.0	98.9	0.0	3,479	
101期(2023年11月13日)	8,260	25	△ 0.9	10,735	15,524	0.3	98.8	0.0	3,336	
102期(2023年12月12日)	8,853	25	7.5	11,353	16,505	6.3	99.8	0.0	3,498	
103期(2024年 1月12日)	9,347	25	5.9	11,872	17,736	7.5	99.6	0.0	3,625	
104期(2024年 2月13日)	9,488	25	1.8	12,038	18,630	5.0	99.5	0.0	3,585	
105期(2024年 3月12日)	9,671	25	2.2	12,246	19,533	4.8	99.5	0.0	3,590	
106期(2024年 4月12日)	9,815	25	1.7	12,415	20,389	4.4	99.7	0.0	3,545	
107期(2024年 5月13日)	9,938	25	1.5	12,563	21,043	3.2	99.7	0.0	3,563	
108期(2024年 6月12日)	9,839	25	△ 0.7	12,489	21,169	0.6	99.6	0.0	3,499	
109期(2024年 7月12日)	10,285	25	4.8	12,960	22,430	6.0	99.6	0.0	3,584	
110期(2024年 8月13日)	9,596	25	△ 6.5	12,296	20,405	△ 9.0	99.5	0.0	3,317	
111期(2024年 9月12日)	10,074	25	5.2	12,799	21,272	4.3	99.6	0.0	3,422	
112期(2024年10月15日)	10,674	25	6.2	13,424	23,155	8.9	99.6	0.0	3,582	
113期(2024年11月12日)	10,249	25	△ 3.7	13,024	22,642	△ 2.2	99.5	0.0	3,360	
114期(2024年12月12日)	9,729	25	△ 4.8	12,529	21,922	△ 3.2	99.6	0.0	3,153	
115期(2025年 1月14日)	9,513	25	△ 2.0	12,338	21,437	△ 2.2	99.5	0.0	3,068	
116期(2025年 2月12日)	9,933	25	4.7	12,783	21,936	2.3	99.6	0.0	3,176	
117期(2025年 3月12日)	9,219	25	△ 6.9	12,094	19,495	△ 11.1	99.5	0.0	2,938	
118期(2025年 4月14日)	9,035	25	△ 1.7	11,935	18,153	△ 6.9	99.5	0.0	2,840	
119期(2025年 5月12日)	10,167	25	12.8	13,092	21,066	16.0	99.7	0.0	3,176	
120期(2025年 6月12日)	10,318	25	1.7	13,268	22,003	4.5	99.5	0.0	3,165	
121期(2025年 7月14日)	10,320	25	0.3	13,295	22,362	1.6	99.5	0.0	3,104	
122期(2025年 8月12日)	10,794	25	4.8	13,794	23,561	5.4	99.7	0.0	3,206	
123期(2025年 9月12日)	11,480	25	6.6	14,505	24,243	2.9	99.5	0.0	3,373	
124期(2025年10月14日)	11,310	125	△ 0.4	14,460	24,177	△ 0.3	99.5	0.0	3,315	
125期(2025年11月12日)	11,643	25	3.2	14,818	24,151	△ 0.1	99.5	0.0	3,392	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指數化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	債券組入比率
第120期	(期首)	円	%		%	%	%
	2025年5月12日	10,167	—	21,066	—	99.7	0.0
	5月末	9,991	△1.7	20,907	△0.8	99.7	0.0
第121期	(期末)						
	2025年6月12日	10,343	1.7	22,003	4.5	99.5	0.0
	(期首)						
第122期	2025年6月12日	10,318	—	22,003	—	99.5	0.0
	6月末	10,075	△2.4	21,847	△0.7	99.1	0.0
	(期末)						
第123期	2025年7月14日	10,345	0.3	22,362	1.6	99.5	0.0
	(期首)						
	2025年7月14日	10,320	—	22,362	—	99.5	0.0
第124期	7月末	10,490	1.6	22,905	2.4	100.3	0.0
	(期末)						
	2025年8月12日	10,819	4.8	23,561	5.4	99.7	0.0
第125期	(期首)						
	2025年8月12日	10,794	—	23,561	—	99.7	0.0
	8月末	11,250	4.2	24,091	2.2	99.7	0.0
第126期	(期末)						
	2025年9月12日	11,505	6.6	24,243	2.9	99.5	0.0
	(期首)						
第127期	2025年9月12日	11,480	—	24,243	—	99.5	0.0
	9月末	11,299	△1.6	23,739	△2.1	99.8	0.0
	(期末)						
第128期	2025年10月14日	11,435	△0.4	24,177	△0.3	99.5	0.0
	(期首)						
	2025年10月14日	11,310	—	24,177	—	99.5	0.0
第129期	10月末	11,541	2.0	24,526	1.4	99.9	0.0
	(期末)						
	2025年11月12日	11,668	3.2	24,151	△0.1	99.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2025年5月13日～2025年11月12日

(1) 投資信託証券

	第120期～第125期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	75,983	76,220	319,750	317,850

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第120期～第125期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	—	—	—	—

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年5月13日～2025年11月12日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年11月12日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	第119期末				第125期末			
	口数	口数	評価額	比率	口数	口数	評価額	比率
千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	3,324,945	3,081,178	3,377,587	99.5	3,324,945	3,081,178	3,377,587	99.5
合計	3,324,945	3,081,178	3,377,587	99.5				

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第119期末		第125期末	
	口数	口数	評価額	口数
千円	千円	千円	千円	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10	10

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は2,045,795千口です。

ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）

投資信託財産の構成

2025年11月12日現在

項目	第125期末	
	評価額	比率
千円		%
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	3,377,587	99.0
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	34,234	1.0
投資信託財産総額	3,411,832	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2025年6月12日)	(2025年7月14日)	(2025年8月12日)	(2025年9月12日)	(2025年10月14日)	(2025年11月12日)現在
項目	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末
(A)資産	3,176,656,242円	3,132,023,997円	3,221,880,741円	3,386,129,066円	3,355,907,456円	3,411,832,641円
コール・ローン等	27,068,258	27,454,986	25,663,095	29,348,403	56,597,643	34,234,942
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用) (評価額)	3,149,577,960	3,087,818,982	3,196,207,613	3,356,770,625	3,299,299,769	3,377,587,651
ニッセイマネーマーケットマザーファンド(評価額)	10,024	10,029	10,033	10,038	10,044	10,048
未収入金	-	16,740,000	-	-	-	-
(B)負債	11,385,553	27,804,492	15,709,811	12,885,232	39,977,658	18,905,968
未払収益分配金	7,669,221	7,519,791	7,425,682	7,345,706	36,647,997	7,285,360
未払解約金	736,156	17,184,319	5,463,400	2,386,733	1,749	8,584,674
未払信託報酬	2,963,025	3,082,584	2,804,557	3,134,967	3,309,231	3,018,923
その他未払費用	17,151	17,798	16,172	17,826	18,681	17,011
(C)純資産総額(A-B)	3,165,270,689	3,104,219,505	3,206,170,930	3,373,243,834	3,315,929,798	3,392,926,673
元本	3,067,688,704	3,007,916,677	2,970,273,032	2,938,282,532	2,931,839,826	2,914,144,164
次期繰越損益金	97,581,985	96,302,828	235,897,898	434,961,302	384,089,972	478,782,509
(D)受益権総口数	3,067,688,704口	3,007,916,677口	2,970,273,032口	2,938,282,532口	2,931,839,826口	2,914,144,164口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,318円	10,320円	10,794円	11,480円	11,310円	11,643円

(注) 当作成期元本額
当作成期中追加設定元本額
当作成期中一部解約元本額

3,124,365,912円

5,160,718円

215,382,466円

ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）

損益の状況

(第120期 2025年5月13日～2025年6月12日) (第123期 2025年8月13日～2025年9月12日)

(第121期 2025年6月13日～2025年7月14日) (第124期 2025年9月13日～2025年10月14日)

(第122期 2025年7月15日～2025年8月12日) (第125期 2025年10月15日～2025年11月12日)

項目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
(A)配当等収益	13,039,513円	12,816,091円	12,671,913円	12,540,023円	12,524,807円	12,343,366円
受取配当金	13,033,699	12,809,638	12,666,076	12,533,683	12,519,243	12,337,141
受取利息	5,814	6,453	5,837	6,340	5,564	6,225
(B)有価証券売買損益	44,096,235	△ 1,573,434	138,373,910	199,538,465	△ 22,466,573	94,985,041
売買益	45,592,177	734,909	138,646,638	200,250,068	255,002	95,576,821
売買損	△ 1,495,942	△ 2,308,343	△ 272,728	△ 711,603	△ 22,721,575	△ 591,780
(C)信託報酬等	△ 2,980,176	△ 3,100,382	△ 2,820,729	△ 3,152,793	△ 3,327,912	△ 3,035,934
(D)当期損益金(A+B+C)	54,155,572	8,142,275	148,225,094	208,925,695	△ 13,269,678	104,292,473
(E)前期繰越損益金	288,302,475	328,228,736	324,688,490	460,332,471	660,342,583	606,418,316
(分配準備積立金)	(551,688,037)	(545,476,187)	(540,739,453)	(539,704,675)	(660,342,583)	(628,737,427)
(繰越欠損金)	(△263,385,562)	(△217,247,451)	(△216,050,963)	(△79,372,204)	(-)	(△22,319,111)
(F)追加信託差損益金*	△237,206,841	△232,548,392	△229,590,004	△226,951,158	△226,334,936	△224,642,920
(配当等相当額)	(143,520,588)	(140,785,771)	(139,102,325)	(137,771,730)	(137,588,400)	(137,092,419)
(売買損益相当額)	(△380,727,429)	(△373,334,163)	(△368,692,329)	(△364,722,888)	(△363,923,336)	(△361,735,339)
(G)合計(D+E+F)	105,251,206	103,822,619	243,323,580	442,307,008	420,737,969	486,067,869
(H)収益分配金	△ 7,669,221	△ 7,519,791	△ 7,425,682	△ 7,345,706	△ 36,647,997	△ 7,285,360
次期繰越損益金(G+H)	97,581,985	96,302,828	235,897,898	434,961,302	384,089,972	478,782,509
追加信託差損益金	△237,206,841	△232,548,392	△229,590,004	△226,951,158	△226,334,936	△224,642,920
(配当等相当額)	(143,520,588)	(140,785,771)	(139,102,325)	(137,771,730)	(137,588,400)	(137,092,419)
(売買損益相当額)	(△380,727,429)	(△373,334,163)	(△368,692,329)	(△364,722,888)	(△363,923,336)	(△361,735,339)
分配準備積立金	556,378,253	547,672,105	545,749,025	661,912,460	632,891,481	703,425,429
繰越欠損金	△221,589,427	△218,820,885	△ 80,261,123	-	△ 22,466,573	-

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,359,437円	9,715,709円	12,435,254円	12,353,693円	9,196,895円	11,994,234円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	117,199,798円	0円	69,979,128円
(c) 信託約款に定める収益調整金	143,520,588円	140,785,771円	139,102,325円	137,771,730円	137,588,400円	137,092,419円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	551,688,037円	545,476,187円	540,739,453円	539,704,675円	660,342,583円	628,737,427円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	707,568,062円	695,977,667円	692,277,032円	807,029,896円	807,127,878円	847,803,208円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,306.52円	2,313.82円	2,330.68円	2,746.60円	2,752.97円	2,909.27円
(g) 分配金	7,669,221円	7,519,791円	7,425,682円	7,345,706円	36,647,997円	7,285,360円
(h) 分配金 (1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	125円	25円

<課税上の取り扱いについて>

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配となります。
- 受益者は普通分配金に対し課税されます。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（年2回決算型）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指數			債券 組入比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期中 騰落率			期中 騰落率	法兰クリン・ テンプルトン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)		
		円	円	%	円	%	%	%	百万円
17期(2023年11月13日)	11,004	0	△ 6.4	11,004	15,524	2.2	98.6	0.0	1,469
18期(2024年5月13日)	13,456	0	22.3	13,456	21,043	35.6	99.5	0.0	1,562
19期(2024年11月12日)	14,091	0	4.7	14,091	22,642	7.6	99.7	0.0	1,514
20期(2025年5月12日)	14,208	0	0.8	14,208	21,066	△ 7.0	100.9	0.0	1,351
21期(2025年11月12日)	16,650	0	17.2	16,650	24,151	14.6	99.5	0.0	1,532

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			参考指數			法兰クリン・ テンプルトン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
		騰落率	参考指數		騰落率	参考指數		
		円	%		%	%	%	%
(期首)2025年5月12日	14,208	—	21,066	—	100.9	—	0.0	0.0
5月末	13,966	△ 1.7	20,907	△ 0.8	99.8	—	0.0	0.0
6月末	14,117	△ 0.6	21,847	3.7	99.5	—	0.0	0.0
7月末	14,732	3.7	22,905	8.7	99.9	—	0.0	0.0
8月末	15,840	11.5	24,091	14.4	99.7	—	0.0	0.0
9月末	15,946	12.2	23,739	12.7	100.0	—	0.0	0.0
10月末	16,468	15.9	24,526	16.4	100.0	—	0.0	0.0
(期末)2025年11月12日	16,650	17.2	24,151	14.6	99.5	—	0.0	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（年2回決算型）

売買および取引の状況

2025年5月13日～2025年11月12日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	千口 58,532	千円 61,541	千口 99,701	千円 99,050

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2025年5月13日～2025年11月12日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年11月12日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	千口 1,432,614	千口 1,391,445	千円 1,525,302	% 99.5
合計	1,432,614	1,391,445	1,525,302	99.5

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10	

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は2,045,795千口です。

投資信託財産の構成

2025年11月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円		%
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	1,525,302	99.0
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	15,475	1.0
投資信託財産総額	1,540,787	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,540,787,853円
コール・ローン等	15,475,417
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用) (評価額)	1,525,302,388
ニッセイマネーマーケットマザーファンド(評価額)	10,048
(B) 負債	8,490,565
未払解約金	429,365
未払信託報酬	7,996,818
その他未払費用	64,382
(C) 純資産総額(A-B)	1,532,297,288
元本	920,319,773
次期繰越損益金	611,977,515
(D) 受益権総口数	920,319,773口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,650円

(注) 期首元本額 951,417,421円
 期中追加設定元本額 25,172,409円
 期中一部解約元本額 56,270,057円

損益の状況

当期 (2025年5月13日～2025年11月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	32,600,515円
受取配当金	32,583,759
受取利息	16,756
(B) 有価証券売買損益	194,228,186
売買益	198,799,633
売買損	△ 4,571,447
(C) 信託報酬等	△ 8,061,200
(D) 当期損益金(A+B+C)	218,767,501
(E) 前期繰越損益金	416,969,712
(分配準備積立金)	(430,725,837)
(繰越欠損金)	(△ 13,756,125)
(F) 追加信託差損益金*	△ 23,759,698
(配当等相当額)	(107,152,703)
(売買損益相当額)	(△130,912,401)
(G) 合計(D+E+F)	611,977,515
次期繰越損益金(G)	611,977,515
追加信託差損益金	△ 23,759,698
(配当等相当額)	(107,152,703)
(売買損益相当額)	(△130,912,401)
分配準備積立金	635,737,213

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定した価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,442,121円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	173,569,255円
(c) 信託約款に定める収益調整金	107,152,703円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	430,725,837円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	742,889,916円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	8,072.08円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

■ 運用者情報

■当社運用担当者情報について

- ・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認いただけます。

■ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/norom/main.html>

■ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（年2回決算型）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/noro2/main.html>

各ファンドの概要

		毎月決算型	年2回決算型
商 品 分 類	追加型投信／海外／不動産投信	特化型	
信 託 期 間	2015年5月18日～2030年5月13日		
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン	「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド	
	フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

フランクリン・テンプルトン・豪州リート・
ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年5月8日から2030年5月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

第121期 決算日 2025年5月28日

第122期 決算日 2025年6月30日

第123期 決算日 2025年7月28日

第124期 決算日 2025年8月28日

第125期 決算日 2025年9月29日

第126期 決算日 2025年10月28日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」は、2025年10月28日に第126期の決算を行いましたので、第121期、第122期、第123期、第124期、第125期、第126期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問合わせ先

TEL 03-5219-5947

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	基 準 価 額					投 資 信 託 級 入 比	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金	期 謄	中 落 率		
97期(2023年5月29日)	円 8,496			円 40		% 2.6	% 98.7	百万円 5,850
98期(2023年6月28日)		8,469		40		0.2	98.3	5,714
99期(2023年7月28日)		8,702		40		3.2	96.6	5,737
100期(2023年8月28日)		8,175		40		△ 5.6	97.2	5,294
101期(2023年9月28日)		7,936		40		△ 2.4	96.8	5,043
102期(2023年10月30日)		7,360		40		△ 6.8	97.4	4,510
103期(2023年11月28日)		7,907		40		8.0	97.7	4,748
104期(2023年12月28日)		8,884		40		12.9	97.6	5,245
105期(2024年1月29日)		8,569		40		△ 3.1	96.5	4,969
106期(2024年2月28日)		8,821		40		3.4	96.6	4,989
107期(2024年3月28日)		9,484		40		8.0	96.3	5,249
108期(2024年4月30日)		9,273		40		△ 1.8	98.1	5,054
109期(2024年5月28日)		9,495		40		2.8	99.2	5,140
110期(2024年6月28日)		9,440		40		△ 0.2	96.8	5,021
111期(2024年7月29日)		9,291		40		△ 1.2	98.1	4,903
112期(2024年8月28日)		9,450		40		2.1	96.7	4,953
113期(2024年9月30日)		10,006		40		6.3	96.4	5,181
114期(2024年10月28日)		9,905		40		△ 0.6	98.3	5,047
115期(2024年11月28日)		9,720		40		△ 1.5	98.7	4,856
116期(2024年12月30日)		9,287		40		△ 4.0	96.9	4,609
117期(2025年1月28日)		9,218		40		△ 0.3	97.1	4,554
118期(2025年2月28日)		8,883		40		△ 3.2	97.7	4,360
119期(2025年3月28日)		8,991		40		1.7	98.2	4,366
120期(2025年4月28日)		8,890		40		△ 0.7	98.6	4,235
121期(2025年5月28日)		9,318		40		5.3	98.8	4,359
122期(2025年6月30日)		9,396		40		1.3	98.5	4,355
123期(2025年7月28日)		9,673		40		3.4	97.0	4,428
124期(2025年8月28日)		10,460		40		8.5	96.8	4,725
125期(2025年9月29日)		10,532		40		1.1	98.2	4,742
126期(2025年10月28日)		11,141		40		6.2	98.5	4,975

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	投 資 信 託		証 券 率
			騰 落	率 %	
第121期	(期 首) 2025年 4月 28日	円 8,890	—	%	% 98.6
	4月末	8,890	0.0		97.8
	(期 末) 2025年 5月 28日	9,358	5.3		98.8
第122期	(期 首) 2025年 5月 28日	9,318	—	%	% 98.8
	5月末	9,325	0.1		98.4
	(期 末) 2025年 6月 30日	9,436	1.3		98.5
第123期	(期 首) 2025年 6月 30日	9,396	—	%	% 98.5
	(期 末) 2025年 7月 28日	9,713	3.4		97.0
第124期	(期 首) 2025年 7月 28日	9,673	—	%	% 97.0
	7月末	9,776	1.1		96.7
	(期 末) 2025年 8月 28日	10,500	8.5		96.8
第125期	(期 首) 2025年 8月 28日	10,460	—	%	% 96.8
	8月末	10,481	0.2		96.4
	(期 末) 2025年 9月 29日	10,572	1.1		98.2
第126期	(期 首) 2025年 9月 29日	10,532	—	%	% 98.2
	9月末	10,521	△0.1		97.6
	(期 末) 2025年10月 28日	11,181	6.2		98.5

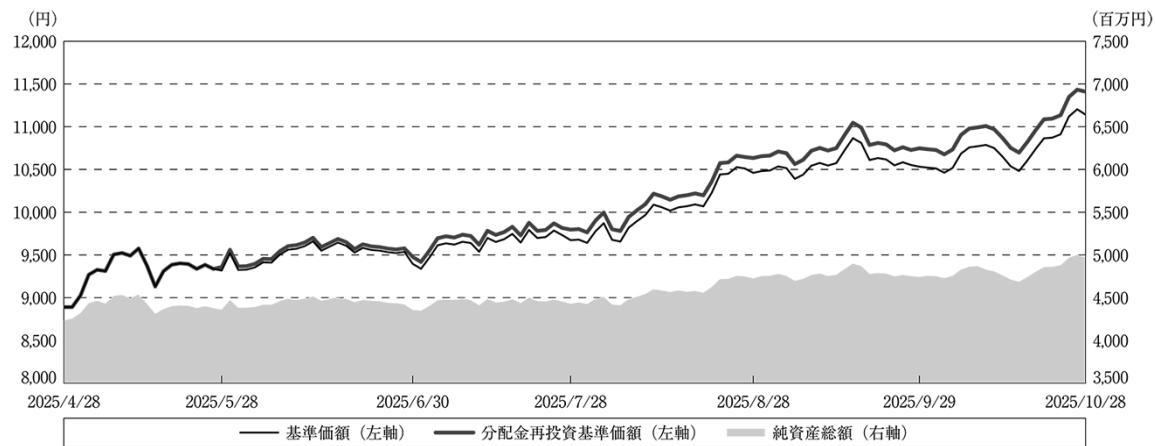
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年4月29日～2025年10月28日)



第121期首：8,890円

第126期末：11,141円（既払分配金（税込み）：240円）

騰落率：28.3%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年4月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期のパフォーマンス（騰落率）はプラス（分配金再投資ベース）となりました。

手厚い配当金を確保したほか、リート市場の上昇を反映して株式損益がプラスとなりました。また、豪ドル高・円安を反映して為替要因もプラスとなりました。

当作成期のオーストラリアのリート市場は上昇しました。

期の前半は、米中による相互関税の一時的な引き下げ合意を受け、国債などの安全資産からリスク資産へ資金がシフトするなか、リート市場は上昇しました。また、オーストラリア準備銀行(RBA)が利下げを実施したことも、リート市場の上昇要因となりました。

期の半ばは、豪雇用統計が市場予想を下回り、失業率が2021年11月以来の水準に上昇したことなどからRBAの利下げ期待が高まったため、リート市場は堅調に推移しました。

期の後半は、オーストラリアの実質国内総生産(GDP)成長率が市場予想を上回る伸びとなつたことから、RBAの利下げ観測が後退したため、債券利回りが上昇するとリート市場は上値の重い展開となりました。しかし、その後は軟調な豪雇用統計を受けて再度RBAの利下げ期待が高まつたため、利回りが低下すると、リート市場は上昇しました。

当作成期の豪ドル・円相場は豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、日銀が金融政策決定会合で政策金利を据え置き、インフレ見通しも下方修正したことから、豪ドル高・円安が優勢となりました。また、米中が相互関税を一時的に引き下げることで合意し、世界の2大経済大国の貿易戦争で世界的な景気後退が引き起こされるとの懸念が和らいだことも、豪ドル高・円安の要因となりました。

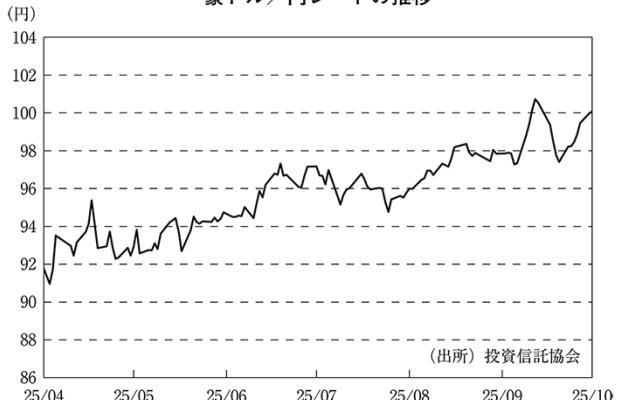
期の半ばは、2025年7月の理事会でRBAが市場参加者の多くが利下げを予想するなか政策金利を据え置いたことから、一時豪ドル高・円安が進みました。しかし、その後は軟調な豪経済指標などを背景にRBAの追加利下げ観測が高まる、豪ドル安・円高が優勢となりました。

期の後半は、氷見野日銀副総裁のハト派的なコメントや、石破首相の退陣表明を受け日本の政治

オーストラリアREIT指数(S&P/ASX300 A-REIT)の推移



豪ドル／円レートの推移



情勢がより不透明になると警戒が高まり、豪ドル高・円安が優勢となりました。また、自民党総裁選において財政拡張や金融緩和を志向するとされる高市氏が勝利すると、米ドルなどの主要通貨に対して円が大幅に下落するなか、対豪ドルも円安が一段と進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年4月29日～2025年10月28日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

(2025年4月29日～2025年10月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2025年4月29日～ 2025年5月28日	2025年5月29日～ 2025年6月30日	2025年7月1日～ 2025年7月28日	2025年7月29日～ 2025年8月28日	2025年8月29日～ 2025年9月29日	2025年9月30日～ 2025年10月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.427%	40 0.424%	40 0.412%	40 0.381%	40 0.378%	40 0.358%
当期の収益	40	40	5	36	40	25
当期の収益以外	—	—	34	3	—	14
翌期繰越分配対象額	1,576	1,623	1,588	2,056	2,128	2,738

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年4月29日～2025年10月28日)

項目	第121期～第126期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 30	% 0.303	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(27)	(0.276)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資証券)	(1)	(0.015)	
(c) その他の費用	2	0.021	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷等費用)	(1)	(0.008)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(業務委託等費用)	(1)	(0.005)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合計	33	0.339	
作成期間の平均基準価額は、9,731円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月29日～2025年10月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第121期～第126期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド	千口 62,350	千円 110,706	千口 295,684	千円 531,491

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月29日～2025年10月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2025年4月29日～2025年10月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年4月29日～2025年10月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年10月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第120期末		第126期末	
	口 数	口 数	評 価 額	
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド	千口 2,635,084	千口 2,401,750	千円 4,995,640	

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月28日現在)

項 目	第126期末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド	千円 4,995,640	% 100.0
投資信託財産総額	4,995,640	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,981,788千円)の投資信託財産総額(4,995,903千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、10月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=100.07円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末
	2025年5月28日現在	2025年6月30日現在	2025年7月28日現在	2025年8月28日現在	2025年9月29日現在	2025年10月28日現在
(A) 資産	円	円	円	円	円	円
フランク・テンブルン・ヌードルト・マザーファンド(譲り受け)	4,390,167,438	4,397,308,342	4,448,679,465	4,745,791,522	4,763,167,687	4,995,640,938
未収入金	4,380,697,439	4,376,318,343	4,448,679,465	4,745,791,522	4,763,167,687	4,995,640,938
(B) 負債	円	円	円	円	円	円
未払収益分配金	30,484,979	42,080,326	20,475,923	20,535,842	20,693,786	20,302,999
未払解約金	18,714,309	18,541,538	18,311,544	18,070,108	18,011,362	17,862,719
未払信託報酬	9,469,999	20,989,999	—	—	—	—
その他未払費用	2,189,587	2,431,915	2,070,369	2,345,677	2,532,268	2,312,854
(C) 純資産総額(A-B)	4,359,682,459	4,355,228,016	4,428,203,542	4,725,255,680	4,742,473,901	4,975,337,939
元本	4,678,577,300	4,635,384,598	4,577,886,072	4,517,527,183	4,502,840,557	4,465,679,845
次期繰越損益金	△ 318,894,841	△ 280,156,582	△ 149,682,530	207,728,497	239,633,344	509,658,094
(D) 受益権総口数	4,678,577,300口	4,635,384,598口	4,577,886,072口	4,517,527,183口	4,502,840,557口	4,465,679,845口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,318円	9,396円	9,673円	10,460円	10,532円	11,141円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額 4,764,505,556円

当作成期中追加設定元本額 114,562,654円

当作成期中一部解約元本額 413,388,365円

作成期末における1口当たりの純資産額は1,1141円です。

○損益の状況

項目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2025年4月29日～ 2025年5月28日	2025年5月29日～ 2025年6月30日	2025年7月1日～ 2025年7月28日	2025年7月29日～ 2025年8月28日	2025年8月29日～ 2025年9月29日	2025年9月30日～ 2025年10月28日
(A) 有価証券売買損益	221,440,067	56,885,284	147,474,118	375,973,369	53,273,648	292,305,574
売買益	226,494,194	58,488,896	149,814,641	378,275,815	53,986,850	293,928,767
売買損	△ 5,054,127	△ 1,603,612	△ 2,340,523	△ 2,302,446	△ 713,202	△ 1,623,193
(B) 信託報酬等	△ 2,300,671	△ 2,548,789	△ 2,164,379	△ 2,465,734	△ 2,682,424	△ 2,440,280
(C) 当期損益金(A+B)	219,139,396	54,336,495	145,309,739	373,507,635	50,591,224	289,865,294
(D) 前期繰越損益金	△ 93,925,538	105,065,313	138,523,301	260,940,216	612,033,476	636,875,008
(E) 追加信託差損益金	△425,394,390	△421,016,852	△415,204,026	△408,649,246	△404,979,994	△399,219,489
(配当等相当額)	(318,344,671)	(317,259,581)	(315,146,116)	(312,677,953)	(314,001,996)	(313,829,504)
(売買損益相当額)	(△743,739,061)	(△738,276,433)	(△730,350,142)	(△721,327,199)	(△718,981,990)	(△713,048,993)
(F) 計(C+D+E)	△300,180,532	△261,615,044	△131,370,986	225,798,605	257,644,706	527,520,813
(G) 収益分配金	△ 18,714,309	△ 18,541,538	△ 18,311,544	△ 18,070,108	△ 18,011,362	△ 17,862,719
次期繰越損益金(F+G)	△318,894,841	△280,156,582	△149,682,530	207,728,497	239,633,344	509,658,094
追加信託差損益金	△425,394,390	△421,016,852	△415,204,026	△408,649,246	△404,979,994	△399,219,489
(配当等相当額)	(318,424,684)	(317,259,587)	(315,156,726)	(312,677,962)	(314,001,974)	(313,866,901)
(売買損益相当額)	(△743,819,074)	(△738,276,439)	(△730,360,752)	(△721,327,208)	(△718,981,968)	(△713,086,390)
分配準備積立金	419,075,064	435,145,594	412,040,146	616,377,743	644,613,338	908,877,583
繰越損益金	△312,575,515	△294,285,324	△146,518,650	-	-	-

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決算期	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
(A) 配当等収益(費用控除後)	36,885,033	40,255,787	2,425,454	16,475,409	23,282,693	11,404,857
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	213,041,592	27,308,531	278,460,437
(C) 収益調整整資金	318,424,684	317,259,587	315,156,726	312,677,962	314,001,974	313,866,901
(D) 分配準備積立金	400,904,340	413,431,345	427,926,236	404,930,850	612,033,476	636,875,008
分配対象収益額(A+B+C+D)	756,214,057	770,946,719	745,508,416	947,125,813	976,626,674	1,240,607,203
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,616)	(1,663)	(1,628)	(2,096)	(2,168)	(2,778)
収益分配金	18,714,309	18,541,538	18,311,544	18,070,108	18,011,362	17,862,719
(1万口当たり収益分配金)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)

○分配金のお知らせ

	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
1万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2025年10月28日現在)

<フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド>

下記は、フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド全体(2,401,750千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘 柄	第120期末		第126期末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
MIRVAC GROUP	5,020	6,626	1,603	160,479	3.2
CHARTER HALL RETAIL REIT	4,761	4,624	1,942	194,349	3.9
ASPEN GROUP	4,965	4,603	2,481	248,309	5.0
GPT GROUP	3,214	2,756	1,532	153,342	3.1
CENTURIA CAPITAL GROUP	7,557	7,339	1,754	175,535	3.5
STOCKLAND	10,108	8,955	5,919	592,370	11.9
DEXUS/AU	3,354	3,569	2,719	272,173	5.4
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	5,875	5,587	1,475	147,625	3.0
INGENIA COMMUNITIES GROUP	2,979	2,803	1,626	162,720	3.3
ARENA REIT	4,086	3,960	1,544	154,549	3.1
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	4,441	4,441	1,572	157,338	3.1
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	8,925	8,925	365	36,620	0.7
CHARTER HALL LONG WALE REIT	3,872	3,644	1,599	160,089	3.2
NATIONAL STORAGE REIT	5,874	7,415	1,794	179,580	3.6
GDI PROPERTY GROUP	20,338	14,652	967	96,777	1.9
CENTURIA OFFICE REIT	10,549	8,312	993	99,401	2.0
WAYPOINT REIT LTD	5,386	5,386	1,465	146,620	2.9
SCENTRE GROUP	23,962	18,237	7,696	770,164	15.4
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	12,580	12,217	1,698	169,948	3.4
HEALTHCO REIT	4,584	4,584	320	32,117	0.6
DEXUS INDUSTRIAL REIT	4,676	4,676	1,351	135,257	2.7
REGION GROUP	10,224	10,723	2,627	262,904	5.3
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	1,566	761	222	22,247	0.4
ABACUS GROUP	5,369	5,369	655	65,548	1.3
ABACUS STORAGE KING	7,386	7,386	1,067	106,808	2.1
VICINITY CENTRES	5,727	7,442	1,972	197,370	4.0
合 計	187,393	175,005	48,968	4,900,252	
	銘 柄	数	数	比 率	<98.1%>
	26	26	—		

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド

運用状況のご報告

第10期 決算日 2025年4月28日

(計算期間: 2024年5月1日～2025年4月28日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド」の第10期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none">主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none">株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投 資 信 託券率	純 資 産 額
	期 謄	中 落	率		
6期(2021年4月28日)	円 12,247	% 64.1		% 97.9	百万円 10,186
7期(2022年4月28日)	15,218	24.3		97.8	8,898
8期(2023年4月28日)	13,400	△11.9		97.3	5,886
9期(2024年4月30日)	15,910	18.7		97.6	5,079
10期(2025年4月28日)	16,155	1.5		98.1	4,256

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額			投 資 信 託券率
	騰	落	率	
(期 首) 2024年4月30日	円 15,910	% —		% 97.6
5月末	16,074		1.0	99.0
6月末	16,351		2.8	96.4
7月末	16,090		1.1	97.7
8月末	16,547		4.0	96.6
9月末	17,578		10.5	95.9
10月末	17,208		8.2	98.7
11月末	17,152		7.8	98.7
12月末	16,545		4.0	96.5
2025年1月末	16,496		3.7	96.9
2月末	15,983		0.5	97.2
3月末	15,999		0.6	97.5
(期 末) 2025年4月28日	16,155		1.5	98.1

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年5月1日～2025年4月28日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

手厚い配当金を確保したことに加え、リート市場の上昇を反映して株式要因がプラスとなりました。一方、豪ドル安・円高を反映して、為替要因がマイナスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリアのリート市場は若干上昇しました。

期の前半は、豪雇用統計で失業率が市場予想以上に上昇したことから、オーストラリア準備銀行（RBA）の利下げ期待が高まったため、リート市場は上昇しました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が2024年9月に利下げを開始するとの期待を背景に米国株式市場が上昇したことも、オーストラリアの株式市場やリート市場の上昇要因となりました。

期の半ばは、RBAの理事会でタカ派的な金融政策スタンスが緩和されたと市場で受け止められたことや、中国の景気刺激策の発表を市場が好感したことなどから、リート市場は上昇しました。一方、FRBが12月に大方の予想通り0.25%の利下げを決定したものの、2025年の利下げペースの鈍化を示唆したため米国株式市場が下落したことが、オーストラリアのリート市場の下落要因となりました。

期の後半は、オーストラリアの4大銀行の1行であるナショナル・オーストラリア銀行が軟調な四半期決算を発表したことから、銀行株を中心に株式市場が下落すると、リート市場も下落しました。また、トランプ米大統領による相互課税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まつたことも、リート市場の下落要因となりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、堅調なオーストラリアの経済指標を背景にRBAの利下げ観測が後退したことなどから、豪ドル高・円安が進みました。しかし、その後は2024年7月末に開催される日銀の金融政策決定会合での利上げの可能性が高まるなか、豪ドルは対円で大きく下落しました。また、日銀が実際に利上げを実施した金融政策決定会合後の会見で、植田日銀総裁が追加利上げについて言及したことから、豪ドルは対円で一段と下落しました。



期の半ばは、日本の石破新首相が植田日銀総裁との会談後、現在は追加利上げをするような環境にはないと見解を示したことが伝わり、日銀が利上げを急がないとの見方から、豪ドル高・円安が優勢となりました。しかし、その後は東京都区部消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことで、12月に日銀が利上げに踏み切るのではないかとの思惑が強まつたことから、豪ドル安・円高が進みました。

期の後半は、トランプ米大統領による相互課税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まつたため、安全資産とされる日本円が対豪ドルで上昇しました。しかし、その後は米国とEUや日本との関税交渉に進展が見られるなか、市場のリスク回避姿勢が和らぐと、豪ドル高・円安が優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年5月1日～2025年4月28日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	円 2 (2)	% 0.012 (0.012)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他の費用 (保管費用)	2 (2)	0.009 (0.009)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	4	0.021	
期中の平均基準価額は、16,494円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年5月1日～2025年4月28日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
HMC CAPITAL LTD	48	31	872	670
STOCKLAND	—	—	1,981	957
SCENTRE GROUP	—	—	5,889	1,977
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	508	124
INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	—	2,984	1,561
DEXUS/AU	475	356	95	66
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	—	—	2,011	246
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	904	304
REGION RE LTD	—	—	1,345	296
ARENA REIT	126	47	490	192
DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	487	138
ASPEN GROUP	—	—	2,009	502
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	—	512	71
NATIONAL STORAGE REIT	—	—	518	123
GPT GROUP	—	—	283	131
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	341	129
WAYPOINT REIT LTD	—	—	475	118
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	391	117
VICINITY CENTRES	2,204	454	—	—
GDI PROPERTY GROUP	—	—	1,051	62
CENTURIA OFFICE REIT	—	—	545	61
ABACUS STORAGE KING	—	—	381	44
ABACUS GROUP	—	—	2,399	267
CENTURIA CAPITAL GROUP	—	—	390	72
MIRVAC GROUP	5,020	1,063	—	—
小計	7,875	1,954	26,871	8,239

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月1日～2025年4月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年4月28日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末				比率
		口数	口数	評価額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円		%
MIRVAC GROUP	—	5,020	1,104	101,352		2.4
CHARTER HALL RETAIL REIT	5,666	4,761	1,780	163,401		3.8
ASPEN GROUP	6,975	4,965	1,509	138,522		3.3
GPT GROUP	3,498	3,214	1,456	133,621		3.1
CENTURIA CAPITAL GROUP	7,947	7,557	1,186	108,872		2.6
STOCKLAND	12,090	10,108	5,377	493,483		11.6
DEXUS/AU	2,974	3,354	2,428	222,864		5.2
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	6,383	5,875	1,351	124,000		2.9
INGENIA COMMUNITIES GROUP	5,963	2,979	1,617	148,440		3.5
ARENA REIT	4,450	4,086	1,483	136,128		3.2
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	4,833	4,441	1,296	119,004		2.8
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,437	8,925	780	71,664		1.7
CHARTER HALL LONG WALE REIT	4,214	3,872	1,463	134,317		3.2
NATIONAL STORAGE REIT	6,393	5,874	1,310	120,212		2.8
GDI PROPERTY GROUP	21,389	20,338	1,332	122,237		2.9
HMC CAPITAL LTD	823	—	—	—		—
CENTURIA OFFICE REIT	11,095	10,549	1,281	117,617		2.8
WAYPOINT REIT LTD	5,861	5,386	1,362	125,053		2.9
SCENTRE GROUP	29,851	23,962	8,434	773,977		18.2
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	14,591	12,580	1,547	141,989		3.3
HEALTHCO REIT	4,584	4,584	380	34,919		0.8
DEXUS INDUSTRIA REIT	5,164	4,676	1,211	111,150		2.6
REGION RE LTD	11,569	10,224	2,331	213,905		5.0
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	1,566	1,566	466	42,847		1.0
ABACUS GROUP	7,768	5,369	614	56,410		1.3
ABACUS STORAGE KING	7,768	7,386	1,078	98,955		2.3
VICINITY CENTRES	3,523	5,727	1,334	122,462		2.9
合計	口数・金額	206,389	187,393	45,525	4,177,413	
	銘柄数<比率>	26	26	—	<98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年4月28日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 4,177,413	% 97.9
コール・ローン等、その他	89,106	2.1
投資信託財産総額	4,266,519	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,193,038千円)の投資信託財産総額(4,266,519千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=91.76円です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年5月1日～2025年4月28日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月28日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 4,266,519,167
コール・ローン等	80,841,633
投資証券(評価額)	4,177,413,127
未収配当金	8,263,505
未利利息	902
(B) 負債	9,620,000
未払解約金	9,620,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,256,899,167
元本	2,635,084,022
次期繰越損益金	1,621,815,145
(D) 受益権総口数	2,635,084,022口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,155円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	3,192,685,080円
期中追加設定元本額	148,947,994円
期中一部解約元本額	706,549,052円

期末における1口当たりの純資産額は1.6155円です。

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド(適格機関投資家専用)	2,635,084,022円
-------------------------------------	----------------

○損益の状況

(2024年5月1日～2025年4月28日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 249,765,392
受取配当金	247,487,620
受取利息	2,277,772
(B) 有価証券売買損益	△ 149,298,398
売買益	437,937,211
売買損	△ 587,235,609
(C) 保管費用等	△ 445,417
(D) 当期損益金(A+B+C)	100,021,577
(E) 前期繰越損益金	1,886,976,770
(F) 追加信託差損益金	97,631,938
(G) 解約差損益金	△ 462,815,140
(H) 計(D+E+F+G)	1,621,815,145
次期繰越損益金(H)	1,621,815,145

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、改正法令の文言に合わせるため、約款に所要の変更を行いました。

(変更日 : 2025年4月1日)

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 28 期

(計算期間：2025年4月16日～2025年10月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



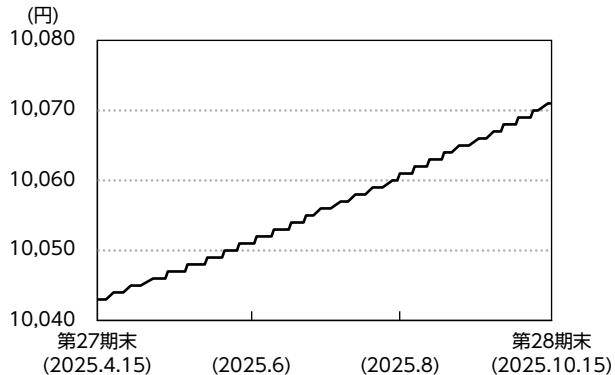
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年4月16日～2025年10月15日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
				円 % % 百万円
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期 (2024年 4月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375
27期 (2025年 4月15日)	10,043	0.1	73.1	2,007
28期 (2025年10月15日)	10,071	0.3	75.5	2,053

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
			円 % %
(期首)2025年 4月15日	10,043	—	73.1
4月末	10,045	0.0	73.4
5月末	10,049	0.1	68.8
6月末	10,053	0.1	78.2
7月末	10,058	0.1	74.2
8月末	10,063	0.2	88.3
9月末	10,068	0.2	75.9
(期末)2025年10月15日	10,071	0.3	75.5

(注) 謄落率は期首比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

1万口当たりの費用明細

2025年4月16日～2025年10月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,056円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年4月16日～2025年10月15日

公社債

国内	地方債証券	買付額	売付額
		千円	千円
	地方債証券	993,341	(781,000)
	特殊債券	—	(132,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年4月16日～2025年10月15日

公社債

銘柄	買付	千円	銘柄	売付
	金額			金額
第160回 共同発行市場公募地方債	270,370	—	—	—
平成28年度第5回 愛知県公募公債	181,019	—	—	—
第756回 東京都公募公債	181,017	—	—	—
第158回 共同発行市場公募地方債	180,968	—	—	—
平成28年度第1回 広島県公募公債	179,966	—	—	—

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

組入有価証券明細表

2025年10月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	1,556,000	1,551,163	75.5	—	—	—	75.5
(1,556,000)	(1,551,163)	(75.5)					(75.5)
合計	1,556,000	1,551,163	75.5	—	—	—	75.5
							(75.5)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第752回 東京都公募公債	0.1260	2025/12/19	200,000	199,827
	第756回 東京都公募公債	0.0500	2026/ 6/19	182,000	181,321
	平成27年度第13回 京都府公募公債	0.1100	2026/ 3/17	180,000	179,556
	平成28年度第5回 愛知県公募公債	0.0700	2026/ 6/29	182,000	181,287
	平成28年度第1回 広島県公募公債	0.0800	2026/ 5/25	181,000	180,366
	第158回 共同発行市場公募地方債	0.0800	2026/ 5/25	182,000	181,352
	第160回 共同発行市場公募地方債	0.0500	2026/ 7/24	272,000	270,636
	平成27年度第1回 静岡市公募公債	0.4760	2025/11/25	87,000	86,994
	令和2年度第3回 仙台市公募公債(5年)	0.0100	2026/ 1/28	90,000	89,818
合計		—	—	—	1,551,163

投資信託財産の構成

2025年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,551,163	75.4
コール・ローン等、その他	507,237	24.6
投資信託財産総額	2,058,400	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,058,400,655円
コール・ローン等	506,876,504
公社債(評価額)	1,551,163,528
未収利息	353,405
前払費用	7,218
(B)負債	5,213,812
未払解約金	5,213,812
(C)純資産総額(A-B)	2,053,186,843
元本	2,038,753,014
次期繰越損益金	14,433,829
(D)受益権総口数	2,038,753,014口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,071円

(注1) 期首元本額 1,998,869,660円
 期中追加設定元本額 267,722,944円
 期中一部解約元本額 227,839,590円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるペーパーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式ファンド(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,839,665円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プリミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットポートファンド 2.0-2.5	1,988,524,484円
ニッセイコムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイコムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイシヨローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイシヨローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイシヨローダー・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイシヨローダー・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイシヨローダー新規CBファンド2023-02(為替ヘッジあり・既定割引)	9,974円
既定割引・既定割引計上セイ世界リガバーリー戦略ファンド2023-07(為替ヘッジ)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイS & P 500リカバリーワーク株式ファンド	9,973円
ニッセイ・インド中小型株式ファンド	9,969円
ニッセイ・インド株式ファンド<購入・換金手数料なし>	9,964円
ニッセイ・インド株式オーブン(資産成長型)	9,939円
ニッセイ・インド株式オーブン(3ヶ月決算型)	9,939円
ニッセイ・シヨローダー新規CBファンド2025-09(為替ヘッジなし・既定割引)	9,934円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期(2025年4月16日～2025年10月15日)

項目	当期
(A)配当等収益受取利息	2,620,101円
(B)有価証券売買損益	3,025,245
売買益	3,340,413
売買損	△ 315,168
(C)当期損益金(A+B)	5,645,346
(D)前期繰越損益金	8,595,717
(E)追加信託差損益金	1,494,711
(F)解約差損益金	△ 1,301,945
(G)合計(C+D+E+F)	14,433,829
次期繰越損益金(G)	14,433,829

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P／A S X 3 0 0 A－R E I T 指数（配当込み、円換算ベース）

S & P／A S X 3 0 0 A－R E I T 指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサプライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。